

証券コード 4395  
(発信日) 2023年3月7日  
(電子提供措置の開始日) 2023年3月3日

株 主 各 位

東京都千代田区神田小川町三丁目28番5号  
株 式 会 社 ア ク リ ー ト  
代表取締役社長 田 中 優 成

## 第9期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第9期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

近時、新型コロナウイルス及びインフルエンザ等の感染拡大が警戒されております。この事態を受け、慎重に検討いたしました結果、本株主総会につきましては、適切な感染防止策を実施させていただいたうえで、開催させていただくことといたしました。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願いします。

当社ウェブサイト

<https://www.accrete-inc.com/company/ir/irnews.html>



また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「アクリート」又は「コード」に当社証券コード「4395」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

株主の皆様におかれましては、感染拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、極力、書面または電磁的方法（インターネット）により事前の議決権行使をいただき、株主様の健康状態にかかわらず、株主総会当日のご来場について自粛を含めた慎重なご判断をお願い申し上げます。

なお、当日ご出席されない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

〔書面による議決権行使の場合〕

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2023年3月23日（木曜日）午後6時までに到着するようご返送ください。

〔インターネットによる議決権行使の場合〕

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://www.web54.net/>）にアクセスしていただき、画面の案内にしたがって、2023年3月23日（木曜日）午後6時までに、議案に対する賛否をご入力ください。

なお、インターネットによる議決権行使に際しましては、後記の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

1. 日 時 2023年3月24日（金曜日）正午12時  
2. 場 所 東京都中央区八重洲一丁目3番7号 八重洲ファーストフィナンシャルビル  
ベルサール八重洲2階 [ROOM D・E]

前年に続きまして本年も、感染拡大防止のため、座席の間隔を拡げることから、ご用意できる席数が例年より大幅に減少いたします。そのため、当日ご来場いただいても入場をお断りする場合がございます。予めご了承のほど、よろしくお願い申し上げます。

### 3. 目的事項 報告事項

1. 第9期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第9期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）計算書類報告の件

### 決議事項

#### 第1号議案

剰余金の処分の件

#### 第2号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

以上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

#### 〈株主様へのお願い〉

- ・株主総会当日までの感染拡大の状況や政府等の発表内容等により上記対応を更新する場合がございます。インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.accrete-inc.com/company/ir/>）より、発信情報をご確認くださいよう、あわせてお願い申し上げます。
  - ・会場受付付近で、株主様のためアルコール消毒液を配備いたします。（ご来場の株主様は、マスク持参・着用などの感染予防にご配慮くださいますようお願い申し上げます。）
  - ・当日は、会場入口付近にて検温を実施させて頂くことがあります。また、発熱などの症状があると認められる方には、入場をお断りし、お帰りいただく場合がございますので予めご了承のほどよろしくお願い申し上げます。
  - ・株主総会の運営スタッフは、検温を含め、体調を確認のうえマスク着用で対応をさせていただきます。
  - ・本総会においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催時間を短縮する観点から、議場における報告事項（監査報告を含みます）及び議案の詳細な説明は省略させていただきます。株主様におかれましては、事前に招集通知をお目通しいただけますようお願い申し上げます。
- ◎ご送付している書面は、書面交付請求に基づく電子提供措置事項記載書面を兼ねております。なお、法令及び定款第15条の規定に基づき、次に掲げる事項の記載を省略しております。

1. 事業報告の「新株予約権等の状況」
2. 事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」
3. 連結計算書類の「連結注記表」
4. 計算書類の「個別注記表」

したがいまして、本招集ご通知提供書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、

会計監査人又は監査等委員会が会計監査報告又は監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載させていただきます。
- ◎株主懇親会並びにお土産の配布等は予定しておりませんので、予めご了承くださいませよう、よろしくお願ひ申し上げます。

# 議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の3つのいずれかの方法により行使いただくことができます。

## 株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時

2023年3月24日(金曜日) 正午12時  
(受付開始：午前11時30分)

場所

東京都中央区八重洲一丁目3番7号  
八重洲ファーストフィナンシャルビル  
ベルサール八重洲2階 [ROOM D・E]  
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

## 書面（郵送）により議決権を行使される場合



本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2023年3月23日(木曜日) 午後6時到着分まで

## インターネットにより議決権を行使される場合



パソコン又はスマートフォンから議決権行使サイト (<https://www.web54.net>) にアクセスし、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご入力いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

行使期限

2023年3月23日(木曜日) 午後6時入力完了分まで

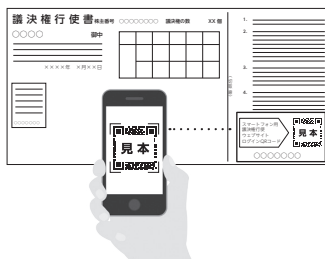
- ① 株主様以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「パスワード」の変更をお願いすることとなりますのでご了承ください。
- ② 株主総会の招集の都度、新しい「議決権行使コード」及び「パスワード」をご通知いたします。
- ③ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は株主様のご負担となります。
- ④ 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取扱いいたします。
- ⑤ 書面とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネットによって複数回数、又はパソコン・スマートフォンで重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを讀取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

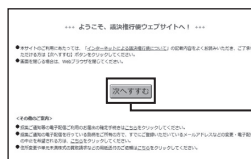
※QRコードを再度讀取っていただくと、PC向けサイトへ遷移出来ます。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

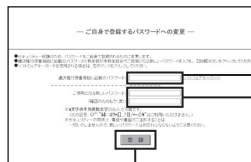
- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)  
(受付時間 午前9時～午後9時)

(提供書面)

## 事業報告

( 2022年 1月 1日から  
2022年12月31日まで )

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束時期は未だ見通しが立たない中、国内外におけるワクチン接種の普及や行動制限の緩和により、経済活動の正常化が期待される一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化やエネルギー価格、各種原材料の高騰など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、国内メッセージングサービス事業における、SMS配信サービスについては、従来の国内携帯電話事業者4社と直接回線で接続する国内直収網において、新型コロナウイルス感染症の拡大により、PCR検査結果の連絡や自宅療養中の方への健康状態確認の手段が、これまでの電話による連絡からSMSでの連絡に変わるなど、自治体等行政サービスでの利用が増加したことなどにより配信数については順調に推移しました。

また、前連結会計年度において、国際網を主としたSMS配信サービスを展開する株式会社Xoxzoを子会社化することで、すぐに利用したい、送信元をアルファベットで送りたいという、これまでできなかった顧客の要望への対応が可能となりました。

メール配信サービスにおいては、前連結会計年度において、「学校安心メール」や「自治体安心メール」などを展開する株式会社テクノミックスを子会社化することでSMS以外の新たなコミュニケーションチャンネルが追加されました。

海外メッセージングサービス事業においては、第2四半期連結会計期間において、ベトナムにおいてSMS配信サービスを展開するViet Guys J.S.C. (以下、「VGS社」という。)を子会社化したことでアジアへの事業進出の第一歩となりました。

当社グループの事業は、メッセージングサービス事業の単一事業でありましたが、第2四半期連結会計期間において、VGS社を連結子会社化したことに伴い、第2四半期連結会計期間から報告セグメントを従来の「メッセージングサービス事業」の単一事業から、グループ各社の所在地を基礎とした地域別から構成された、「国内メッセージングサービス事業」及び「海外メッセージングサービス事業」の2区分に変更しております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は6,190,604千円（前期比118.5%増）、営業利益は1,172,466千円（前期比150.4%増）、経常利益は1,176,418千円（前期比153.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は851,652千円（前期比177.4%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

当社グループにおいては、2022年8月に中期経営計画（2023/12～2025/12）を発表し、ビジョン「デジタル社会に、リアルな絆を」、ミッション「コミュニケーションするすべての人に、セキュアで最適なプラットフォームを提供する」のもと、中期テーマとして「日本のアクリートからアジアのアクリートに」を掲げ、セキュリティ、コミュニケーションの分野において、これまでの本人認証や業務連絡によるSMS配信サービス事業で培った知見や経験を活かし、企業や自治体等の抱える課題を解決していくことが当社グループの価値創出につながるという考えのもと、日本のみならずアジアという広大なマーケットへ事業拡大を目指してまいります。

#### （国内メッセージングサービス事業）

国内メッセージングサービス事業は日本国内にて事業活動を行う当社及び国内子会社にて構成されております。当セグメントの売上高は4,826,086千円、セグメント利益は1,180,917千円となりました。

当セグメントにおける、各サービスの概況は以下のとおりであります。

##### a. SMS配信サービス

SMS配信サービス業界においては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受け、ニューノーマルと呼ばれる、社会・経済活動が大きく変容するなかで、企業と個人の間でのコミュニケーション手段として高い到達率と開封率というSMSの有用性を再認識する企業の増加に伴い、SMS配信市場は急速な広がりをみせており、2026年の国内直収市場規模は配信数140億7,713万通と予想され（「ミックI Tレポート 2022年10月号」（デロイトトーマツミック経済研究所））、2022年度から2026年度までの年平均成長率は40.3%増で、引き続き安定高成長を続けると予想されております。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、新型コロナウイルス感染症のPCR検査結果の連絡や自宅療養中の方への健康状態確認の手段として自治体等による利用が増加したことにより配信数について順調に推移しました。

##### b. メール配信サービス

安心メールシステムとして、学校・PTA・保護者間の連絡をスムーズに行うための手段として「学校安心メール」、住民と自治体間の防犯・防災危機管理緊急連絡システム



「自治体安心メール」等を展開しており、県警察本部、自治体、教育委員会、小学校・中学校・高等学校、幼稚園・保育園など全国5,000を超える公的な団体や施設で採用されており、引き続き、取引施設数も順調に推移しております。

(海外メッセージングサービス事業)

海外メッセージングサービス事業は海外にて事業活動を行う海外子会社にて構成されております。当セグメントの売上高は1,364,938千円、セグメント損失は8,029千円となりました。

当社グループはアジア市場における事業拡大を目指しております。アジア地域の法人向けSMS配信市場規模は2020年度から2024年度までの年平均成長率は5.5%ベースで拡大し、2024年には126.1億米ドルに成長すると予測され（出典：Mobile Squad社「GLOBAL A2P SMS DATABOOK REPORT, 2019-2024」）、当セグメントにおいて事業活動を行っているベトナムのSMS配信市場は、2024年には配信数354億通と予想されております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済活動が停滞し経済成長率は以前に比べて低下してはいましたが、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及によりベトナム政府も徐々に規制緩和を始め、現在では、ほぼコロナ以前の経済活動を取り戻しており、今後も順調に成長することが期待されております。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は15,469千円であります。その主なものは、什器備品の購入1,219千円、SMS配信サービスに関わる自社開発ソフトウェアの改修・機能追加14,150千円となっております。

## ③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、子会社株式の取得資金及び自己株式の取得資金として、金融機関より長期借入金として1,200,000千円の調達を実施しました。また、新株予約権の行使による新株式発行により36,066千円の資金を調達しております。

## ④ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、2022年4月8日にViet G u y s J.S.C.の発行済株式の51%を取得し、子会社といたしました。

## (2) 財産及び損益の状況

### ①企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                     | 第 6 期<br>(2019年12月期) | 第 7 期<br>(2020年12月期) | 第 8 期<br>(2021年12月期) | 第 9 期<br>(当連結会計年度)<br>(2022年12月期) |
|-------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(千円)               | —                    | —                    | 2,833,569            | 6,190,604                         |
| 経 常 利 益(千円)             | —                    | —                    | 463,661              | 1,176,418                         |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益(千円) | —                    | —                    | 307,060              | 851,652                           |
| 1株当たり当期純利益 (円)          | —                    | —                    | 54.16                | 146.54                            |
| 総 資 産(千円)               | —                    | —                    | 2,746,264            | 4,921,697                         |
| 純 資 産(千円)               | —                    | —                    | 1,704,653            | 2,177,737                         |
| 1株当たり純資産 (円)            | —                    | —                    | 276.74               | 291.78                            |

- (注) 1. 当社では、第8期より連結計算書類を作成しておりますので、第7期以前の状況は記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は期末発行済株式総数により算出しております。
3. 第9期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第8期については、暫定的な会計処理の確定による取得価額の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## ②当社の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 6 期<br>(2019年12月期) | 第 7 期<br>(2020年12月期) | 第 8 期<br>(2021年12月期) | 第 9 期<br>(当事業年度)<br>(2022年12月期) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売上高(千円)        | 1,413,950            | 1,731,803            | 2,764,817            | 4,568,629                       |
| 経常利益(千円)       | 249,046              | 345,077              | 493,886              | 1,193,024                       |
| 当期純利益(千円)      | 170,779              | 241,080              | 342,530              | 836,464                         |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 31.10                | 43.36                | 60.42                | 143.93                          |
| 総資産(千円)        | 1,244,161            | 1,603,761            | 2,506,838            | 3,832,144                       |
| 純資産(千円)        | 1,026,927            | 1,266,452            | 1,681,429            | 1,680,254                       |
| 1株当たり純資産 (円)   | 185.15               | 223.76               | 282.79               | 294.62                          |

(注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は期末発行済株式総数により算出しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

## ① 親会社の状況

該当事項はありません。

## ② 重要な子会社の状況

| 会社名              | 資本金            | 当社の<br>議決権比率 | 主要な事業内容     |
|------------------|----------------|--------------|-------------|
| 株式会社テクノミックス      | 17,500千円       | 100%         | コンテンツプロバイダー |
| 合同会社アクリートキャピタル   | 9,000          | 100          | 株式の保有       |
| 株式会社Xoxzo        | 3,000          | 67           | SMS配信サービス   |
| Viet Guys J.S.C. | 20,000,000千VND | 51           | SMS配信サービス   |

(注) 2022年4月8日にViet Guys J.S.C.の発行済株式の51%を取得し、同社を連結子会社といたしました。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループにおきましては、以下の事項について今後の事業展開における重要な課題として認識し、取り組んでおります。

##### ① 国内SMS配信サービスの利用用途拡大

当社はこれまで社会変化とともに現れる前例のない情報社会の課題や変革に対して、常に解決策を提示し、サービス利用者を増やすことによって業績を伸ばしてきました。今後においても、日本国内においてもDX化や、それに伴う個人情報の取扱いなど、激変していくであろうデジタル社会において、起こり得る前例のない情報社会の課題や変革に対して解決策を提供していくことが当社の成長ドライバーになり得ると認識しており、これまでのサービス展開の軸である「セキュリティ」と「コミュニケーション」という領域において、自治体や企業において現場の頑張りで支えている非効率な業務をSMSというメッセージ手段で業務効率化できるよう利用用途開発を推進してまいります。

##### ② 販社・代理店、海外SMSアグリゲーターとの連携強化

SMS配信サービスの活用により、顧客満足度を向上させることができる商圏を有する業界特化型の販社・代理店や、グローバルIT企業を中心とした有力な海外SMSのトランザクションを確保している海外SMSアグリゲーターとの連携を一層強化することにより、SMS配信サービスの営業体制を強化し、市場拡大とシェア拡大を図ることが重要な成長戦略であると認識しております。

##### ③ 新サービス開発や新事業領域への進出

当社のコア・バリューである「本人認証（セキュリティ）・連絡伝達（コミュニケーション）」を中心とし、各業界の課題に合わせたソリューションサービスを展開することが成長ドライバーとなり得ることを認識しており、当社で現在提供している国内網を利用したSMS配信サービス以外のメッセージングサービスのラインナップを増やしてまいります。具体的には、2021年9月に「学校安心メール」や「自治体安心メール」を展開する株式会社テクノミックスを子会社化し、グループとして新たにメール配信サービスを有することとなり、当社の既存顧客に対し、より多角的なコミュニケーション・チャネルを提供することが可能となりました。さらに、2021年10月には、国際網を主としたSMS配信サービスを展開する株式会社Xoxzoを子会社化し、すぐに利用したい、また、送信元をアルファベット表示で送りたいという一定の規模を有する国際網SMS配信市場において、さらなる顧客拡大や新たな顧客層へのリーチを実現し、これに伴い、既存顧客に対してもサービスの選択肢を提供することが可

能となりました。

また、今後の事業のさらなる成長・発展のためには、SMS配信サービス以外の電話番号にとらわれない（電話番号を使わない）事業分野への進出が重要であると認識しており、「安心・安全・信頼」をテーマに、顔認証などの生体認証などを組み合わせた多要素認証や新たな認証基盤技術に基づく認証などセキュリティにつながる基盤づくりや、多様なデータソースと連動させながら、デジタルと行動データを駆使し、最適なタイミングで最適なコミュニケーションがとれる基盤づくりなど、AIに強い企業との積極的なテクノロジー・パートナーシップを築くことで、「セキュリティ×コミュニケーション」の軸で、新たな基盤づくりを目指してまいります。

#### ④ 海外市場への展開

当社グループでは、日本市場で蓄積した事業ノウハウを活用して海外市場での展開を図り、また、逆に日本より発展したマーケットからノウハウを吸収することで、当社グループの事業の一層の発展に貢献するものと考えております。

主にアジア圏を対象とした海外進出の機会を検討しており、2022年4月にベトナムのSMS配信サービス会社Viet G u y s J.S.C.を子会社化しました。今後もロールアップ戦略をさらに推進することで、当社が日本で構築したソリューションを活かし、アジア圏でのマーケットシェア拡大を目指してまいります。

#### ⑤ 人員体制の強化

セールス部門については、新規顧客獲得や新サービスの開発・推進などセールスマーケティング体制の強化や、既存顧客や新規顧客予備軍に対するサポート体制の構築・強化、システム部門では、新サービスの開発や新事業領域への進出のための技術開発力の強化、事業開発部門では、事業拡大のためのM&Aや事業提携、新事業領域へ進出するための研究開発、経営管理部門では、企業規模の拡大の基礎となる経営管理体制とコーポレート・ガバナンスの強化など、各部門での課題を解決・対応するための人材の確保や育成が必要だと認識しております。

また、当社グループは、子会社4社を抱えており、M&A後の円滑な経営統合プロセス（PMI）の推進、グループシナジーの創出など、子会社経営を任せられる人材の確保や育成についても今後の当社グループの持続的な成長において重要な課題であると認識しております。

(5) 主要な事業内容 (2022年12月31日現在)

| 事業区分            | 事業内容                                                                                                                                                                                                          |
|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 国内メッセージングサービス事業 | (SMS配信サービス)<br>国内において、事業所向けに、本人確認、通知・督促、業務連絡などの用途で携帯電話のSMS(ショートメッセージサービス)を配信するサービス「SMSコネクト」を展開。<br>(メール配信サービス)<br>国内において、学校や自治体向けに、学校・PTA・保護者間、住民と自治体間の連絡をメールでスムーズに行うためのシステム「学校安心メール」や「自治体安心メール」を提供するサービスを展開。 |
| 海外メッセージングサービス事業 | (SMS配信サービス)<br>海外において、事業所向けに、本人確認、通知・督促、業務連絡などの用途で携帯電話のSMS(ショートメッセージサービス)を配信するサービスを展開。                                                                                                                        |

(6) 主要な営業所及び工場 (2022年12月31日現在)

① 当社

| 本 社 | 東京都千代田区 |
|-----|---------|
|-----|---------|

② 子会社

|                 |                   |
|-----------------|-------------------|
| 株式会社テクノミックス     | 本社(熊本県上益城郡益城町)    |
| 合同会社アクリートキャピタル  | 本社(東京都千代田区)       |
| 株式会社Xoxzo       | 本社(東京都千代田区)       |
| VietGuys J.S.C. | ベトナム社会主義共和国ホーチミン市 |

## (7) 使用人の状況 (2022年12月31日現在)

## ① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分            | 使用人数     | 前連結会計年度末比増減 |
|-----------------|----------|-------------|
| 国内メッセージングサービス事業 | 59 ( 4)  | 19名増        |
| 海外メッセージングサービス事業 | 48 ( 0)  | 48名増        |
| 合 計             | 107 ( 4) | 67名増        |

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、パート及びアルバイトは ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 使用人数が前連結会計年度末と比べて67名増加したのは、2022年4月8日付でViet Guys J.S.C.を連結子会社化したためであります。
3. 当社グループは、メッセージングサービス事業の単一事業でありましたが、Viet Guys J.S.C.を連結子会社化したことに伴い、グループ各社の所在地を基礎とした地域別から構成された、「国内メッセージングサービス事業」及び「海外メッセージングサービス事業」の2区分に変更しております。

## ② 当社の使用人の状況

| 使用人数     | 前事業年度末比増減  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------|------------|-------|--------|
| 52 (4) 名 | 18名増 (1名減) | 38.9歳 | 2.14年  |

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、パート及びアルバイトは ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 使用人数が前事業年度末と比べて18名増加したのは、体制強化に伴う全部門にわたる積極的な採用活動によるものです。

(8) **主要な借入先の状況** (2022年12月31日現在)

| 借入先        | 借入額       |
|------------|-----------|
| 株式会社みずほ銀行  | 568,850千円 |
| 株式会社三井住友銀行 | 504,169   |
| 株式会社りそな銀行  | 271,920   |

(9) **その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。



## 2. 株式の状況 (2022年12月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 19,200,000株

(2) 発行済株式の総数 5,943,500株

(注) 新株予約権の権利行使により、発行済株式の総数は76,100株増加しております。

(3) 株主数 4,578名

(4) 大株主 (上位10名)

| 株主名                                                          | 持株数        | 持株比率   |
|--------------------------------------------------------------|------------|--------|
| B A N A 1 号 有 限 責 任 事 業 組 合                                  | 1,378,000株 | 24.33% |
| INTERACTIVE BROKERS LLC                                      | 205,000株   | 3.61%  |
| NSL DTT CLIENT ACCOUNT 3                                     | 160,000株   | 2.82%  |
| 野 村 證 券 株 式 会 社                                              | 129,600株   | 2.28%  |
| 田 中 優 成                                                      | 110,000株   | 1.94%  |
| MSCO CUSTOMER SECURITIES                                     | 85,199株    | 1.50%  |
| BNP PARIBAS ARBITRAGE SNC                                    | 76,600株    | 1.35%  |
| 大 坪 一 成                                                      | 72,600株    | 1.28%  |
| BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY<br>GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD | 71,146株    | 1.25%  |
| ML INTL EQUITY DERIVATIVES                                   | 64,000株    | 1.13%  |

(注) 1. 当社は、自己株式を280,274株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式 (280,274株) を控除して計算しております。

### 3. 会社役員 の 状況

#### (1) 取締役 の 状況 (2022年12月31日現在)

| 会社における地位               | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                    |
|------------------------|-----------|-------------------------------------------------|
| 代表取締役社長                | 田 中 優 成   |                                                 |
| 専務取締役                  | 池 田 祐 太   | ビジネスプランニング部、ビジネスサポート部管掌                         |
| 取 締 役                  | 上 川 佳 一   | サービスディベロップメント部長                                 |
| 取 締 役                  | 浦 田 泰 裕   | セールス&パートナーシップ部長                                 |
| 取 締 役                  | 日 置 健 二   | K&Momentum(株)代表取締役<br>ブレインズテクノロジー(株)社外取締役       |
| 取 締 役                  | 菅 原 ポ ー ラ |                                                 |
| 取 締 役<br>( 監 査 等 委 員 ) | 金 子 和 弘   | 恵比寿金子法律事務所所長                                    |
| 取 締 役<br>( 監 査 等 委 員 ) | 八 剣 洋 一 郎 | イグレック(株)取締役理事<br>(株)電算システム専務取締役<br>ジーニーラボ(株)取締役 |
| 取 締 役<br>( 監 査 等 委 員 ) | 木 村 亜 由 美 | 木村亜由美公認会計士事務所代表<br>(株)日商保取締役<br>テクネ監査法人社員パートナー  |

- (注) 1. 当社は、2022年3月24日開催の第8回定時株主総会決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役日置健二氏及び菅原ポーラ氏は、社外取締役であります。
3. 取締役（監査等委員）金子和弘氏及び八剣洋一郎氏及び木村亜由美氏は、社外取締役であります。
4. 当社は、日置健二氏、菅原ポーラ氏、金子和弘氏、八剣洋一郎氏及び木村亜由美氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 取締役（監査等委員）金子和弘氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務及び法律に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 取締役（監査等委員）木村亜由美氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 監査等委員会設置会社のもと、監査等委員が主体となり内部統制システムを通じた組織的な監査を実施しているため、必ずしも常勤者の選定を必要としないことから、常勤の監査等委員を選定しておりません。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は各社外取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

## (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役、執行役員及び管理職従業員、社外派遣役員及び退任役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により保険期間中に被保険者に対して提起された損害賠償請求にかかる訴訟費用及び損害賠償金等が填補されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象とならないなど、一定の免責事由があります。

#### (4) 取締役及び監査役の報酬等

##### ①当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                         | 報酬等の総額<br>(千円)     | 報酬等の種類別の総額 (千円)    |             |            | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|-----------------------------|--------------------|--------------------|-------------|------------|-----------------------|
|                             |                    | 基本報酬               | 業績連動<br>報酬等 | 非金銭<br>報酬等 |                       |
| 取締役 (監査等委員を除く)<br>(うち社外取締役) | 86,940<br>(10,200) | 86,940<br>(10,200) | －<br>(－)    | －<br>(－)   | 7<br>(3)              |
| 取締役 (監査等委員)<br>(うち社外取締役)    | 9,000<br>(9,000)   | 9,000<br>(9,000)   | －<br>(－)    | －<br>(－)   | 3<br>(3)              |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役)          | 3,600<br>(1,800)   | 3,600<br>(1,800)   | －<br>(－)    | －<br>(－)   | 3<br>(2)              |
| 合 計<br>(うち社外役員)             | 99,540<br>(21,000) | 99,540<br>(21,000) | －<br>(－)    | －<br>(－)   | 13<br>(8)             |

- (注) 1. 上記の報酬等の総額には、2022年3月24日開催の第8期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役 (監査等委員を除く) 1名 (うち社外取締役1名) 及び監査役3名 (うち社外監査役2名) を含んでおります。なお、当社は、2022年3月24日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 監査役の報酬等の額は、2022年3月24日開催の第8期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役3名の在任中の報酬等の額であります。退任した監査役1名については、同株主総会の終結の時をもって監査役を退任した後、新たに取締役 (監査等委員) に就任したため、支給額と員数については、監査役在任期間分は監査役に、取締役 (監査等委員) 在任期間分は取締役 (監査等委員) に含めて記載しております。
3. 上記の報酬等の総額には、当事業年度に役員賞与として役員賞与引当金に計上した次の金額を含んでおります。  
取締役4名 12,000千円 (うち社外取締役一名一円)
4. 当社は経営の透明性を確保するため取締役会の諮問委員会として、取締役の選任・解任や報酬に関する事項を審議する「指名・報酬委員会」を設置しております。取締役の選任・解任や報酬に関する事項は、同委員会において審議のうえ、取締役会において決定しております。

##### ②非金銭報酬等の内容

非金銭報酬等について、当事業年度における費用計上額はありません。

### ③取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

監査等委員会設置会社移行前の取締役の金銭報酬の額は、2016年3月28日開催の第2期定時株主総会において年額100,000千円以内と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、6名（うち、社外取締役は2名）です。監査役の金銭報酬の額は、2016年3月28日開催の第2期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名です。

また、監査等委員会設置会社移行後の取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2022年3月24日開催の第8期定時株主総会において、年額150,000千円以内（うち社外取締役分年額30,000千円以内）と決議しております（使用人兼務取締役の使用人給与分は含まない）。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は6名（うち社外取締役2名）です。取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2022年3月24日開催の第8期定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は3名です。

### ④取締役の個人別の報酬等の決定方針の決定方法及び内容の概要

当社は、取締役等の指名や報酬等に関する評価・決定プロセスにおける公平性、客観性、透明性の強化を図り、コーポレートガバナンス体制をより一層充実させるため、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。当社の指名・報酬委員会の役割は、取締役会の諮問に応じ、取締役の選任及び解任に関する事項、代表取締役等の選定及び解職に関する事項、取締役等の報酬等に関する事項、その他取締役会が諮問した事項について審議し、答申を行うこととしております。

また、指名・報酬委員会の構成は、代表取締役社長と独立社外取締役で構成されます。なお、委員長は独立社外取締役の中から互選により選任することとしております。当社の取締役の個人別の報酬等の決定方針は、指名・報酬委員会において、その妥当性を検証したうえで取締役会にて決定しており、取締役の報酬等の額及びその算定方法の決定に関しては、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能するように株主利益を考慮した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、役員の役割及び職責等に相応しい水準とすることを基本方針としております。指名・報酬委員会が原案について決定方針との整合を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものと判断しております。

#### ⑤取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬等の内容の決定について、当社の取締役会は、代表取締役社長の田中優成にその具体的内容の決定について委任しており、その権限の内容は、各取締役(監査等委員である取締役を除く。)の基本報酬の額及び賞与の評価配分の決定であります。委任した理由は、当社全体の業績等を把握しつつ各取締役の担当部門について評価を行なうには代表取締役社長が適していると判断したためであります。ただし、委任した権限が適切に行使されるよう、指名・報酬委員会を通じ独立社外取締役とも十分協議を行わなければならないこととしております。

#### (5) 社外役員に関する事項

##### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・社外取締役日置健二氏は、K & M o m e n t u m(株)の代表取締役及びブレインズテクノロジー(株)の社外取締役であります。当社と当該各兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・社外取締役金子和弘氏は、恵比寿金子法律事務所の所長であります。当社と当該兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・社外取締役八剣洋一郎氏は、イグレック(株)の取締役理事及びジーニーラボ(株)の取締役及び(株)電算システムの専務取締役であります。当社と当該各兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・社外取締役木村亜由美氏は、木村亜由美公認会計士事務所の代表及び(株)日商保の取締役及びテクネ監査法人の社員パートナーであります。当社と当該兼職先との間には特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

|                    |    | 出席状況、発言状況及び<br>社外取締役にて期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|--------------------|----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役<br>日置        | 健二 | <p>当事業年度に開催された取締役会12回の全てに出席いたしました。企業経営に係る豊富な経験と高い見識から、取締役会では議案審議等に必要の発言を適宜行っております。また、任意設置の指名・報酬委員会の委員長として、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の諮問事項につき審議を行うほか、決定過程における監督機能を主導しております。</p> <p>社外取締役として、日ごろから当社及びグループ各社の経営層、管理職層等とのヒアリング等を主導して行い、当社及びグループ各社の状況の把握に努めました。</p>                                                                  |
| 社外取締役<br>菅原        | ポラ | <p>2022年3月24日就任以降、当事業年度に開催された取締役会10回の全てに出席いたしました。</p> <p>金融や人材サービスにおける豊富な経験と当該経験を通じて培った企業経営やコーポレートガバナンスにおける高い見識から、取締役会では議案審議等に必要の発言を適宜行っております。また、任意設置の指名・報酬委員会の委員として、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の諮問事項につき審議を行うほか、決定過程における監督機能を主導しております。</p> <p>社外取締役として、人材開発への深い知見を活かし、当社従業員へのヒアリング等を行い、その結果を取締役会で報告し、経営層へ課題や解決策についての助言を行いました。</p> |
| 社外取締役(監査等委員)<br>金子 | 和弘 | <p>当事業年度に開催された取締役会12回のうち、監査役として2回、監査等委員として10回、また、監査役会2回及び監査等委員会10回の全てに出席いたしました。</p> <p>弁護士としての高い見識から、取締役会では意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、当社のコンプライアンス体制等について適宜、必要の発言を行っております。</p> <p>監査等委員会の委員長として、日ごろから当社及びグループ各社の経営層、管理職層並びに会計監査人等とのヒアリング等を主導して行い、当社及びグループ各社の状況の把握に努めました。</p>                                     |

|                           | 出席状況、発言状況及び<br>社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|---------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役(監査等委員)<br>八 剣 洋 一 郎 | <p>2022年3月24日就任以降、当事業年度に開催された取締役会10回及び監査等委員会10回の全てに出席いたしました。</p> <p>企業経営に係る豊富な経験と高い見識から、取締役会では意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、任意設置の指名・報酬委員会の委員として、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の諮問事項につき審議を行うほか、決定過程における監督機能を主導しております。</p> <p>監査等委員会において、事業上のリスク等について適宜、必要な発言を行うほか、日ごろから当社及びグループ各社の経営層、管理職層並びに会計監査人等とのヒアリング等を行い、当社及びグループ各社の状況の把握に努めました。</p> |
| 社外取締役(監査等委員)<br>木 村 亜 由 美 | <p>2022年3月24日就任以降、当事業年度に開催された取締役会10回及び監査等委員会10回の全てに出席いたしました。</p> <p>公認会計士としての財務・会計面での高い見識から、取締役会では意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。</p> <p>監査等委員会において、当社の経理システム並びに内部監査について適宜、必要な発言を行うほか、日ごろから当社及びグループ各社の経営層、管理職層並びに会計監査人等とのヒアリング等を行い、当社及びグループ各社の状況の把握に努めました。</p>                                                                             |

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が6回ありました。



#### 4. 会計監査人の状況

(1) 名称 EY新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

|                                     | 報酬等の額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 25,300千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 25,300千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は過年度の監査実績、当社の事業規模等をもとに、監査計画、監査体制、監査時間等を勘案し、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当社の重要な子会社のうち、Viet Guys J.S.C.については、当社の会計監査人と同一のネットワークに属するErnst & Youngのメンバーファームの監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

#### 5. 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

## 連結貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
|--------------------|------------------|----------------------|------------------|
| (資 産 の 部)          |                  | (負 債 の 部)            |                  |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>3,268,320</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>1,485,080</b> |
| 現金及び預金             | 2,189,662        | 買掛金                  | 473,979          |
| 受取手形、売掛金及び契約資産     | 923,680          | 1年内返済予定の長期借入金        | 421,284          |
| 未収消費税等             | 93,386           | 未払法人税等               | 347,938          |
| その他                | 61,590           | 役員賞与引当金              | 20,700           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>1,653,377</b> | 未払金                  | 49,852           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>33,035</b>    | 未払費用                 | 123,671          |
| 建物                 | 25,481           | 預り金                  | 13,019           |
| 工具、器具及び備品          | 7,554            | その他                  | 34,635           |
| その他                | 0                | <b>固 定 負 債</b>       | <b>1,258,880</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>1,508,841</b> | 長期借入金                | 923,655          |
| のれん                | 109,552          | 繰延税金負債               | 330,098          |
| 顧客関連資産             | 1,340,553        | その他                  | 5,127            |
| ソフトウェア             | 50,029           | <b>負 債 合 計</b>       | <b>2,743,960</b> |
| その他                | 8,706            | <b>(純 資 産 の 部)</b>   |                  |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>111,500</b>   | <b>株 主 資 本</b>       | <b>1,648,204</b> |
| 投資有価証券             | 54,885           | 資本金                  | 361,375          |
| 差入保証金              | 16,220           | 資本剰余金                | 355,211          |
| 破産更生債権             | 1,482            | 利益剰余金                | 1,746,693        |
| 繰延税金資産             | 27,333           | 自己株式                 | △815,076         |
| その他                | 13,062           | <b>その他の包括利益累計額</b>   | <b>4,229</b>     |
| 貸倒引当金              | △1,482           | 為替換算調整勘定             | 4,229            |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>4,921,697</b> | <b>新 株 予 約 権</b>     | <b>11,767</b>    |
|                    |                  | <b>非 支 配 株 主 持 分</b> | <b>513,535</b>   |
|                    |                  | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>2,177,737</b> |
|                    |                  | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>4,921,697</b> |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(2022年1月1日から  
2022年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額     | 金 額       |
|-----------------|---------|-----------|
| 売上高             |         | 6,190,604 |
| 売上原価            |         | 3,892,075 |
| 売上総利益           |         | 2,298,528 |
| 販売費及び一般管理費      |         | 1,126,062 |
| 営業利益            |         | 1,172,466 |
| 受取替             | 79      |           |
| 為替差             | 10,771  |           |
| 還付金             | 30      |           |
| 助成金の収入          | 756     |           |
| その他             | 1       | 11,639    |
| 営業外費用           |         |           |
| 支払利息            | 7,687   | 7,687     |
| 経常利益            |         | 1,176,418 |
| 特別利益            |         |           |
| 負ののれん発生益        | 27,464  | 27,464    |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 1,203,883 |
| 法人税、住民税及び事業税    | 414,200 |           |
| 法人税等調整額         | △41,754 | 372,446   |
| 当期純利益           |         | 831,437   |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |         | △20,215   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 851,652   |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2022年1月1日から  
2022年12月31日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本 |           |           |          |             |
|-----------------------------|---------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                             | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 当連結会計年度期首残高                 | 338,105 | 331,941   | 946,899   | △110     | 1,616,834   |
| 暫定的な会計処理の確定による影響額           |         |           | 6,882     |          | 6,882       |
| 暫定的な会計処理の確定を反映した当連結会計年度期首残高 | 338,105 | 331,941   | 953,781   | △110     | 1,623,716   |
| 当連結会計年度変動額                  |         |           |           |          |             |
| 新株の発行                       | 23,270  | 23,270    |           |          | 46,541      |
| 剰余金の配当                      |         |           | △58,740   |          | △58,740     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益             |         |           | 851,652   |          | 851,652     |
| 自己株式の取得                     |         |           |           | △814,965 | △814,965    |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)    |         |           |           |          |             |
| 当連結会計年度変動額合計                | 23,270  | 23,270    | 792,911   | △814,965 | 24,487      |
| 当連結会計年度末残高                  | 361,375 | 355,211   | 1,746,693 | △815,076 | 1,648,204   |

|                             | その他の包括利益累計額 |               | 新株予約権   | 非支配株主分  | 純資産合計     |
|-----------------------------|-------------|---------------|---------|---------|-----------|
|                             | 為替換算調整勘定    | その他の包括利益累計額合計 |         |         |           |
| 連結会計年度期首残高                  | -           | -             | 22,242  | 3,477   | 1,642,554 |
| 暫定的な会計処理の確定による影響額           |             |               |         | 55,217  | 62,099    |
| 暫定的な会計処理の確定を反映した当連結会計年度期首残高 | -           | -             | 22,242  | 58,694  | 1,704,653 |
| 当連結会計年度変動額                  |             |               |         |         |           |
| 新株の発行                       |             |               |         |         | 46,541    |
| 剰余金の配当                      |             |               |         |         | △58,740   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益             |             |               |         |         | 851,652   |
| 自己株式の取得                     |             |               |         |         | △814,965  |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)    | 4,229       | 4,229         | △10,475 | 454,841 | 448,595   |
| 当連結会計年度変動額合計                | 4,229       | 4,229         | △10,475 | 454,841 | 473,083   |
| 当連結会計年度末残高                  | 4,229       | 4,229         | 11,767  | 513,535 | 2,177,737 |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目            | 金 額              |
|-----------------|------------------|----------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>  |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>2,611,224</b> | <b>流動負債</b>    | <b>1,228,235</b> |
| 現金及び預金          | 1,932,297        | 買掛金            | 400,976          |
| 受取手形、売掛金及び契約資産  | 550,124          | 1年内返済予定の長期借入金  | 421,284          |
| 前払費用            | 14,102           | 未払金            | 42,651           |
| 未収消費税等          | 93,386           | 未払費用           | 10,838           |
| その他             | 21,312           | 未払法人税等         | 319,657          |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,220,919</b> | 役員賞与引当金        | 20,700           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>31,985</b>    | 預り金            | 11,639           |
| 建物              | 25,481           | その他            | 488              |
| 工具、器具及び備品       | 6,503            | <b>固定負債</b>    | <b>923,655</b>   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>50,835</b>    | 長期借入金          | 923,655          |
| ソフトウェア          | 44,714           | <b>負債合計</b>    | <b>2,151,890</b> |
| その他             | 6,120            | <b>(純資産の部)</b> |                  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,138,099</b> | <b>株主資本</b>    | <b>1,668,487</b> |
| 投資有価証券          | 54,885           | 資本金            | 361,375          |
| 関係会社株式          | 1,033,978        | 資本剰余金          | 355,211          |
| 差入保証金           | 15,512           | 資本準備金          | 331,375          |
| 長期貸付金           | 2,000            | その他資本剰余金       | 23,836           |
| 破産更生債権等         | 167              | <b>利益剰余金</b>   | <b>1,766,975</b> |
| 長期前払費用          | 4,390            | その他利益剰余金       | 1,766,975        |
| 繰延税金資産          | 27,333           | 繰越利益剰余金        | 1,766,975        |
| 貸倒引当金           | △167             | <b>自己株式</b>    | <b>△815,076</b>  |
| <b>資産合計</b>     | <b>3,832,144</b> | 新株予約権          | 11,767           |
|                 |                  | <b>純資産合計</b>   | <b>1,680,254</b> |
|                 |                  | <b>負債純資産合計</b> | <b>3,832,144</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

( 2022年 1月 1日から  
2022年12月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額       |
|-------------------------|-----------|
| 売 上 高                   | 4,568,629 |
| 売 上 原 価                 | 2,585,433 |
| 売 上 総 利 益               | 1,983,195 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 798,256   |
| 営 業 利 益                 | 1,184,939 |
| 営 業 外 収 益               |           |
| 受 取 利 息                 | 29        |
| 為 替 差 益                 | 8,783     |
| 業 務 受 託 料               | 5,956     |
| 助 成 金 収 入               | 756       |
| 還 付 加 算 金               | 30        |
| 営 業 外 費 用               |           |
| 支 払 利 息                 | 7,472     |
| 経 常 利 益                 | 1,193,024 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 1,193,024 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 372,734   |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △16,175   |
| 当 期 純 利 益               | 836,464   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

( 2022年 1月 1日から  
2022年12月31日まで )

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |              |              |                                  |              |          | 新 株<br>予 約 権 | 純資産<br>合 計 |                |
|-------------------------|---------|-----------|--------------|--------------|----------------------------------|--------------|----------|--------------|------------|----------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |              |              | 利 益 剰 余 金                        |              | 自 己 株 式  |              |            | 株 主 資 本<br>合 計 |
|                         |         | 資本準備金     | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | その他利益<br>剰余金<br>繰 越 利 益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |          |              |            |                |
| 当 期 首 残 高               | 338,105 | 308,105   | 23,836       | 331,941      | 989,251                          | 989,251      | △110     | 1,659,187    | 22,242     | 1,681,429      |
| 当 期 変 動 額               |         |           |              |              |                                  |              |          |              |            |                |
| 新 株 の 発 行               | 23,270  | 23,270    |              | 23,270       |                                  |              |          | 46,541       |            | 46,541         |
| 剰余金の配当                  |         |           |              |              | △58,740                          | △58,740      |          | △58,740      |            | △58,740        |
| 当 期 純 利 益               |         |           |              |              | 836,464                          | 836,464      |          | 836,464      |            | 836,464        |
| 自 己 株 式 の<br>取 得        |         |           |              |              |                                  |              | △814,965 | △814,965     |            | △814,965       |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |         |           |              |              |                                  |              |          |              | △10,475    | △10,475        |
| 当 期 変 動 額<br>合 計        | 23,270  | 23,270    | -            | 23,270       | 777,723                          | 777,723      | △814,965 | 9,300        | △10,475    | △1,175         |
| 当 期 末 残 高               | 361,375 | 331,375   | 23,836       | 355,211      | 1,766,975                        | 1,766,975    | △815,076 | 1,668,487    | 11,767     | 1,680,254      |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2023年2月22日

株式会社アクリート  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

|                    |       |         |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 原 山 精 一 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 石 井 広 幸 |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アクリートの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクリート及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。



### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守

したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2023年2月22日

株式会社アクリート  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 原山 精一  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 石井 広幸  
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アクリートの2022年1月1日から2022年12月31日までの第9期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2022年1月1日から2022年12月31日までの第9期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、重点監査項目及び職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、インターネットを経由したオンラインビデオ会議システム等の手段も活用しながら、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年2月24日

株式会社アクリート 監査等委員会  
監査等委員 金子 和弘 ㊟  
監査等委員 八 剣 洋 一 郎 ㊟  
監査等委員 木 村 亜 由 美 ㊟

(注)監査等委員 金子和弘、八剣洋一郎及び木村亜由美は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に定める社外取締役であります。

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は事業拡大による企業価値の向上を最重要政策に位置付けるとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金5円 総額は28,316,130円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
2023年3月27日



## 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

当社は、本総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（6名）が任期満了となります。昨年8月に策定した中計に掲げた高い目標の達成と急成長により顕在化しつつある課題解決のため、「役割責任の明確化」と「監督と執行の分離」という方針のもと、ガバナンス体制の見直しを行い、取締役は経営の監督に、執行役員は業務執行にそれぞれ専念する体制とするため、社内取締役の数を減らして社外取締役の比率を高めることで監督機能を強化いたします。そのため、取締役を1名減員し、5名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会は相当であると判断しており、特段の意見はございません。また、当社は本議案につきまして、東京証券取引所に独立役員として届け出ている社外取締役を委員の過半数とし、かつ委員長とする任意の指名・報酬委員会における審議を経た上で、取締役会で決定しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                     | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | 田中優成<br>(1968年5月25日)                                                                                                                                             | 1993年4月 (株)トーマン（現豊田通商(株)）入社<br>2007年5月 インディゴ(株)入社<br>2014年5月 当社取締役<br>2015年6月 当社取締役辞任<br>2017年8月 当社入社 セールス・マーケティング部門ゼネラルマネージャー<br>2018年3月 当社専務取締役 セールス・マーケティング部門ゼネラルマネージャー<br>2019年1月 当社代表取締役社長（現任） | 110,000株       |
|       | <p><b>【選定理由】</b><br/>田中優成氏は業界に対する豊富な経験と見識に基づき、当社代表取締役として強いリーダーシップを発揮して経営の指揮を執り企業価値の向上に貢献してきたことから、今後も当社グループの事業拡大及び経営全般に対する適切な役割の遂行が期待できるため、引き続き取締役候補者といたしました。</p> |                                                                                                                                                                                                     |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                      | 氏 名<br>(生年月日)        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2                                                                                                                                                              | 池田 祐太<br>(1966年1月5日) | 1989年4月 (株)トーメン (現豊田通商(株)) 入社<br>2000年2月 アダムネット(株) (現三井情報(株)) 入社<br>2002年6月 (株)NTTドコモ 法人部門入社<br>2009年12月 Mobile Innovation C<br>o., Ltd. に出向 代表取締役<br>2015年4月 (株)NTTドコモ 第二法人営業部グロー<br>バル支援担当部長<br>2018年6月 池田祐太行政書士事務所 開業 (現任)<br>2019年3月 当社取締役 セールス・マーケティング<br>部門ゼネラルマネージャー<br>2020年3月 当社専務取締役 ビジネスプランニング<br>部、ビジネスサポート部管掌 (現任) | 2,000株         |
| <p><b>【選定理由】</b><br/>           池田祐太氏は事業開発に関する専門知識と企業経営の経験に基づき、当社専務取締役として当社グループの企業価値の向上に貢献してきたことから、今後も当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割の遂行が期待できるため、引き続き取締役候補者といたしました。</p> |                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                     | 氏 名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3                                                                                                                                             | ※<br>栗原 智晴<br>(1972年8月1日) | 1996年4月 山岸公認会計士事務所入所<br>2003年5月 東園税理士事務所入所<br>2004年9月 ユニバーサルソリューションシステムズ<br>(株) (現INEST(株)) 入社<br>2007年3月 (株)ピースダイニング執行役員管理部長<br>2008年8月 (株)シュガー取締役経営管理部長<br>2013年6月 (株)ウォーターダイレクト (現(株)プレミアムウォーターホールディングス) 取締役<br>執行役員管理部長<br>2016年4月 ビリングシステム(株)管理部長<br>2019年12月 当社入社<br>当社執行役員ビジネスサポート部長<br>2023年1月 当社執行役員ビジネスサポート部長 兼<br>経営企画部長 (現任) | 一株                |
| <b>【選定理由】</b><br>栗原智晴氏は入社以来、管理部門の責任者として、財務経理、I R、経営企画、総務・人事等に幅広く携わり、当社グループの成長に貢献してきました。これらの実績を踏まえて、持続的な企業価値の実現のために適切な人材と判断し、新たに取締役候補者といたしました。 |                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                          | 氏 名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 4                                                                                                                                                                                                                                  | 日 置 健 二<br>(1968年12月26日) | 1991年 4月 (株)トーメン (現豊田通商(株)) 入社<br>2001年 7月 日本キャップジェミニ(株) (現(株)クニエ) 入社<br>2003年 8月 ハドソン債権回収(株)入社<br>2004年 8月 S B Iキャピタル(株)入社<br>2006年 8月 K V H(株) (現C o l tテクノロジーサービス(株)) 入社<br>2012年 8月 同社最高執行責任者<br>2014年 8月 I P s o f t J a p a n(株)代表取締役<br>2016年 3月 マーケットプリズムジャパン(株)代表取締役<br>2016年 5月 C o l tテクノロジーサービス(株)代表取締役兼アジア代表<br>2019年 3月 当社社外取締役 (現任)<br>2019年12月 K & M o m e n t u m(株)代表取締役 (現任)<br>2020年 3月 C o l tテクノロジーサービス(株)取締役副会長<br>2020年 8月 ブレインズテクノロジー(株)社外取締役 (現任)<br>2022年 7月 プリンストン・デジタル・グループエグゼクティブマネージャー (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>K & M o m e n t u m(株)代表取締役<br>ブレインズテクノロジー(株)社外取締役 | 25,000株           |
| <p><b>【選定理由及び期待される役割の概要】</b></p> <p>日置健二氏はグローバル企業における豊富な経営経験と高い見識を有していることから、引き続き当該知見を活かして企業経営やコーポレートガバナンスの観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等をいただくことを期待したためであります。また、同氏が引き続き選任された場合は、指名・報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。</p> |                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                              | 氏 名<br>(生年月日)         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 5                                                                                                                                                                                                                                      | 菅原 ぽーら<br>(1964年7月3日) | 1990年1月 (株)ICS入社<br>1991年6月 野村證券(株)入社<br>1993年6月 リーマン・ブラザーズ証券(株)入社<br>1997年9月 ゴールドマン・サックス証券(株)入社<br>2002年4月 フィデリティ投信(株)入社<br>2004年5月 東京コーチングサービス 開業<br>2012年10月 Bridge Partnership<br>ジャパンディレクター<br>2016年3月 アデコ(株)リー・ヘクト・ハリソン事業部<br>長<br>2019年6月 東京コンサルティングサービスズ 開業<br>2022年1月 ランスタッド(株)入社<br>2022年3月 当社社外取締役 (現任) | 一株                |
| <p><b>【選定理由及び期待される役割の概要】</b></p> <p>菅原ぽーら氏は金融や人材サービスにおける豊富な業界経験と高い見識を有していることから、引き続き、当該知見を活かして企業経営やコーポレートガバナンスの観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等をいただくことを期待したためであります。また、同氏が引き続き選任された場合は、指名・報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。</p> |                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                   |

招集通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 日置健二及び菅原ポーラ氏は、社外取締役候補者であります。
4. 日置健二氏及び菅原ポーラ氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、日置健二氏が本総会終結の時をもって4年、菅原ポーラ氏が本総会終結の時をもって1年となります。
5. 当社は、日置健二氏及び菅原ポーラ氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。なお、両氏の再任が承認された場合、当社は両氏との間に同様の責任限定契約を継続する予定であります。
6. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の19頁に記載のとおりです。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
7. 当社は、日置健二氏及び菅原ポーラ氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。両氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

以上

# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都中央区八重洲一丁目3番7号  
八重洲ファーストフィナンシャルビル  
ベルサール八重洲2階 [ROOM D・E]  
電話番号 03-3548-3770

近隣には「ベルサール東京日本橋」もございますので、  
ご来場の際にはお間違えのないようご注意ください。



交通 ▶ JR東京駅

八重洲北口より徒歩5分

東京メトロ銀座線・東西線・都営浅草線日本橋駅 A7出口直結

(ご注意)

※駐車スペースがございませんので、当日のお車でのご来場はご遠慮ください。